

最近の地方創生関連施策の動向

「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015(改訂版)」全体像

1. 地方創生をめぐる現状認識 <直近の状況を踏まえ記述>

- ◎人口減少の現状 ⇒ 人口の減少幅は年々拡大。平成26年の合計特殊出生率1.42となり、9年ぶり低下。年間出生数も過去最低の100万3,539人。
- ◎東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約11万人の転入増加(前年比約1万3千人増)、東京一極集中傾向が加速化。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域間でばらつき。地方を中心に人手不足が顕在化。

2. 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現、③地域の特性に即して地域課題を解決の基本的視点から課題に対して一体的に取り組む。

3. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

4. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

「戦略策定」から「事業推進」の段階へ/一億総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応/「総合戦略」改訂と広報周知

政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証

「縦割り」「全国一律」「バラマキ」「表面的」「短期的」課題について、対応が必要。

2. 創生に向けた政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく。

3. 国と地方の取組体制とPDCA整備

データに基づく総合戦略、各連携(産官学金労言、政策間、地域間)の推進

今後の政策の方向

1. 政策の基本目標

◎4つの「基本目標」

【基本目標①】

地方における安定した雇用を創出する

【基本目標②】

地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標③】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標④】

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

◎「地方創生の深化」を目指す

・ローカル・アベノミクスの実現

「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」を引き出す

◎新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

◎「地方創生版・三本の矢」

地方創生の深化に向けた施策の推進(政策パッケージ)

1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする

(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組

・地域の技の国際化(ローカルイノベーション)、地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング)、地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上)

・地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上

・ICT等の利活用による地域の活性化、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善

(イ)観光業を強化する地域における連携体制の構築

(ウ)農林水産業の成長産業化

(エ)地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア)政府関係機関の地方移転

(イ)企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

(ウ)地方移住の推進

(エ)地方大学等の活性化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(ア)少子化対策における「地域アプローチ」の推進

(イ)若い世代の経済的安定

(ウ)出産・子育て支援

(エ)地域の実情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)

4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

(ア)まちづくり・地域連携

・まちづくりにおける地域連携の推進

・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進

・ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成

・まちづくりにおける官民連携の推進

・人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

(エ)住民が地域防災の担い手となる環境の確保

(オ)ふるさとづくりの推進

情報支援の矢

◎地域経済分析システム(RESAS)開発、日本版DMOへの情報支援

◎RESASの普及促進

人的支援の矢

◎地方創生リーダーの育成・普及

◎地方創生コンシェルジュ

◎地方創生人材支援制度

財政支援の矢

◎地方創生の深化のための交付金

◎地方創生関連補助金等の見直し

◎地方財政措置

◎税制

「地方創生版 三本の矢」

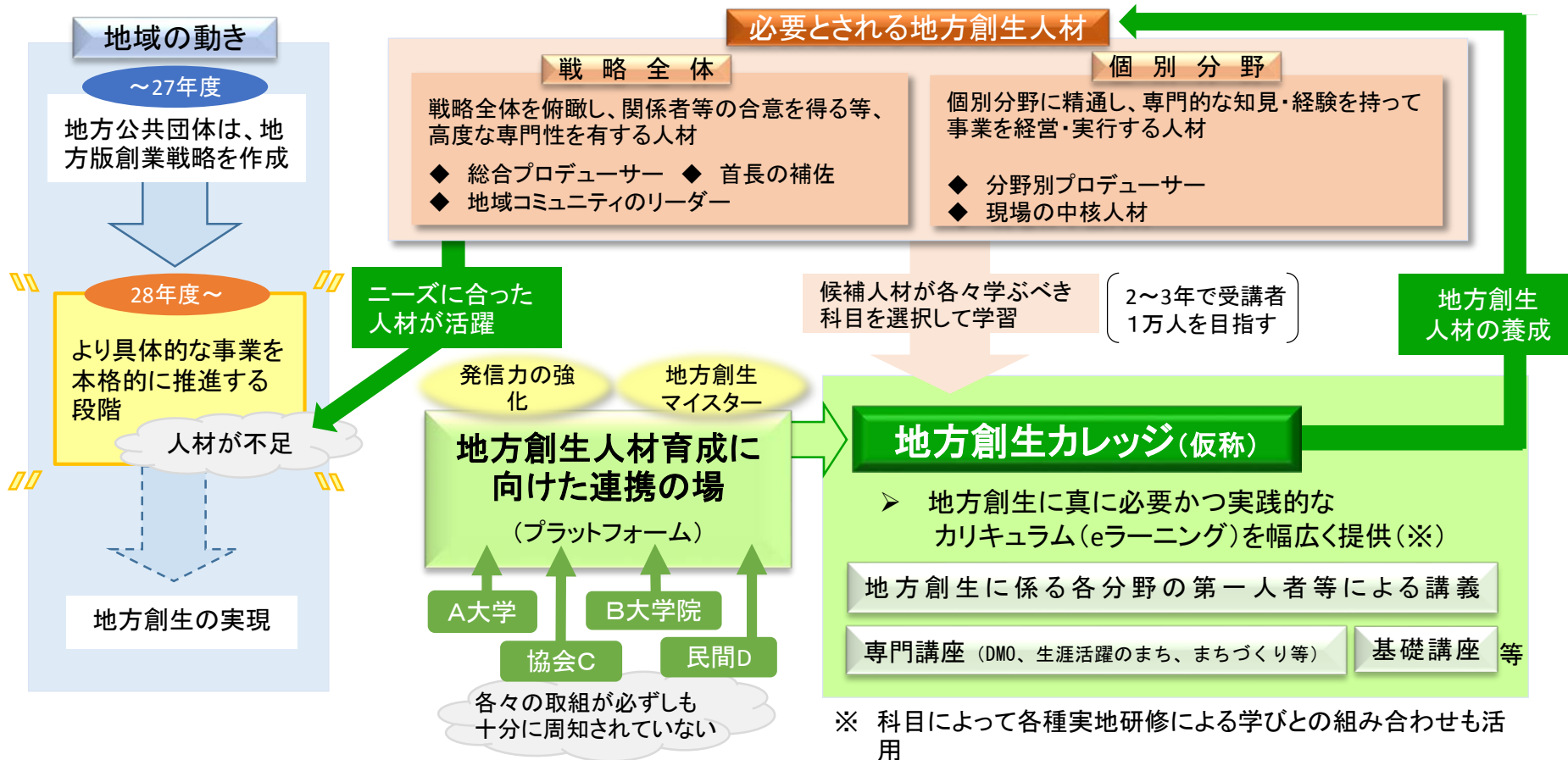
国家戦略特区制度、社会保障制度改革、地方分権、規制改革等との連携

地方創生人材プラン<概要>

現状 : 地方公共団体は、今後、地方版総合戦略に基づき、より具体的な事業を本格的に推進

課題 : 事業推進には、高度な専門性を有する人材等が必要となるが、地方では不足しがち

方向性 : ① 国が主導し、広く養成機関等の参加を得て、地方創生人材育成に向けた連携の場(プラットフォーム)を形成
② 地方創生カレッジを創設し、地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを整備するとともに、eラーニングにより幅広く提供。



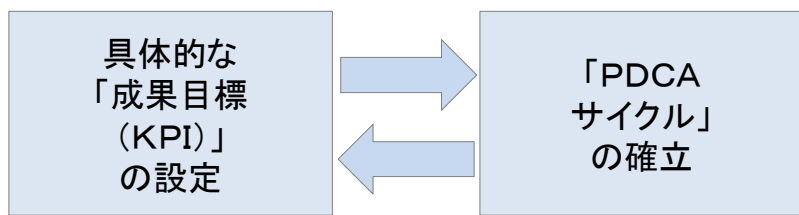
地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）（内閣府地方創生推進室）

28年度概算決定額 1,000億円【うち優先課題推進枠227億円】（新規）
（事業費ベース 2,000億円）

事業概要・目的

○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設

- ①自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

②既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

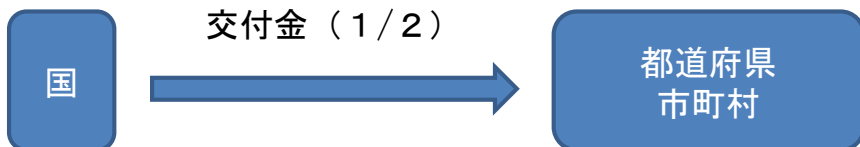
③先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（複数年度の事業も可）を作成し、内閣総理大臣が認定

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

地方創生の深化のための新型交付金における先駆的な事業例

◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。